

2019年度(平成31年度・令和元年度)

事業報告書(承認済み)

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日



公益財団法人 日 印 協 会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

2019年度 事業報告

一般概況

今期は、後半になってインド国内状況がヒンズー教とイスラム教の関係悪化により緊迫するようになったのみならず、本年2月以降は新型コロナウイルスが日印両国の社会・経済を襲ったのみならず両国間の人的交流を止めてしまいました。この結果、日本とインドの二国間関係においても、毎年約束されていた首脳相互訪問（今回は安倍総理の訪印）が延期となったのをはじめ、ビジネス、文化交流、観光などすべての分野において前例のない相互交流の停止が見られました。両国間には、揺るぎのない強固な友好関係が維持されていることは確かですが、2019年度の後半は日印関係が大きく縮小した年度として記憶されるでしょう。この間にあって日印協会は、人的財政的に制約はありますが、下記の述べるように最大限の努力を払ってまいりました。

今期における日印首脳の直接の出会いの機会は、本年6月に大阪にて開催されたG20サミットおよび9月にウラジオストクにて開催された東方経済フォーラムでの首脳会談の二回でありました。

大阪の首脳会談では、安倍総理から『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向け、閣僚級外務・防衛大臣会合『2+2』の早期開催、質の高いインフラを通じた連結性（運輸・通信網）協力、飛行艇US-2の対インド供与を含む防衛・安保協力の具体化を進めたい、またスタートアップ投資向けファンド構築、デジタル・宇宙・サイバー分野での協力等、日印関係のすそ野を広げる協力について具体的に提案しました。モディ首相からは、安全保障、デジタル、第三国協力、防災での協力を親展させていきたいと応じ、さらに双方は高速鉄道事業の着実な進展を図ることで一致しました。

他方、ウラジオストク会談は、先に行われた日印防衛相会談の成果として、日印物品役務相互提供協定（ACSA）の合意、閣僚級『2+2』の早期実現により、防衛協力、サイバー分野、IT分野、食品加工分野、健康医療分野、高速鉄道事業、人的交流などでの具体的な進展を得て、日印関係の幅を広げ、インド太平洋の共通ビジョンの実現に向けた取組や対第3国への協力を具体化させることに合意しました。

恒例の首脳相互訪問は、2019年度は安倍総理が12月にインドを訪問する番でしたが、直前になって、訪問先の北東インド・アッサム州の州都グワハティでインドの改正市民権法（イスラム教徒を除く一定の不法滞在外国人の合法化法案）に反対するデモが激化し、また各地でイスラム教徒による暴動が起こったため取り止めとなりました。

しかし、首脳会談に先駆けて行われた11月30日の第1回日印外務・防衛閣僚会合「2+2」がデリーにて行われ、物品役務相互提供協定（ACSA）締結の大筋合意がなされたことによる、いわば日本はインドを「準同盟国」に引き上げることとなりました。

そうこうするうちに武漢から発生した新型コロナウイルスは瞬く間に世界に拡散し、各国の経済社会に大きな混乱をもたらすようになりました。最初は、インド政府が入国ビザの停止措置を発動して外国人の入国を制限・次いで禁止しましたが、新年度に入るとわが国も順次入国禁止措置を拡大するに至り、インドからの入国も禁止となりました。年度を跨ぐ先般4月10日に、安倍総理とモディ首相の間で電話会談が行われ、感染拡大対応への一致団結と、収束した後の世界において日印関係を一層深化させていくため、今後とも日印間で緊密に連携・協力していくことで合意しました。

このように日印首脳レベルにおいて日印協力関係の増進が確認され、また里程標が構築され、今後の経済協力やビジネス促進、各種文化・学術・地方自治団体間交流への基礎は固まっています。

我が日印協会は、従来から日印友好関係の最前線に立ってきており、今年度も様々な活動に注力して参りました。昨年11月には駐インド日本大使が交代しましたが、日印協会は慣例に従って駐日インド大使や日本政府関係者、日印友好議員連盟会員、日印双方のビジネス・文化・学術界の皆様を招いて、新たな一里塚といたしました。

なお本年度上半期に、副会長兼理事として当協会を支えていただきました野路國夫様（小松製作所）、鈴木 慎様（三井物産）、大森一夫様（住友商事）が退任され、大橋徹二様（小松製作所）、米谷佳夫様（三井物産）、中村邦春様（住友商事）がご就任され、また、評議員では永らく貢献いただきました松本 洋様をご退任されました。副会長・理事の交代につきましては、定款に則り、6月17日開催の定例評議員会および6月27日付け電磁的承認理事会で承認され、就任されました。末尾には現在の役員等名簿を添付します。

次に2019年度の活動に関し、定款28条第3項の定めにより、次の各項

1. 事業活動
2. 会員状況
3. 収支状況

について業務報告をいたします。

1. 2019年度事業活動

(1) 評議員会及び理事会の開催

- 5月29日 2018年度決算理事会（定例） 国際文化会館
 6月17日 2018年度決算評議員会（定例） 国際文化会館
 6月27日 副会長選任理事会（臨時）（電磁式）
 2020年3月13日 2020年度予算理事会（定例）（定例理事会初の電磁式）

【議案について】

開催時期	会議名	議案	場所
2019/5/29	2018年 決算理事会	①「2018年度事業報告書（案）」の承認の件（決議事項）	国際文化会館
		②「2018年度決算報告書（案）」の承認の件（決議事項）	
		③「評議員会の招集」の承認の件（決議事項）	
		④「2019年理事の改選」の報告の件	
		⑤「会員状況」の報告の件	
2019/6/17	2018年 評議員会	⑦ その他	国際文化会館
		① 評議員会議長の選任に関する件（決議事項）	
		② 議事録署名人の選任に関する件（決議事項）	
		③『2018年度事業報告書』の承認に関する件（決議事項）	
		④『2018年度決算報告』の承認に関する件（決議事項）	
		⑤『2019年度理事改選』に関する件（決議事項）	
		⑥ 会員状況の報告の件（報告事項）	
2019/6/27	臨時理事会	副会長選任理事会	電磁式決済
2020/3/13	2020年 予算理事会	⑦ その他	電磁式決済
		①「2020年度事業計画（案）」の承認の件（決議事項）	
		②「2020年度予算（案）」の承認の件（決議事項）	
		③ 評議員会の招集	
		④ 会員の状況（報告事項）	

(2) 協会機関誌『月刊インド』の発行（年間10回発行）

—公3に準ずる事業—

会員へのサービス、さらには会員以外へのインドのニュースの普及を目指して刊行中の月刊誌「月刊インド」は、インドの内政、外交、日印関係に関する主要な出来事を外務省の協力も得て月毎にまとめた「インドニュース」という貴重な情報のほか、インドと日印関係において注目される興味ある記事を掲載しております。この蓄積データは、創刊以来これまでの「月刊インド」と同様、日印関係に関する貴重な記録・資料として協会、国会図書館ほかの図書館に残ることになります。現在では、紙媒体で会員に送付するほか、協会のホームページに掲載し、多くの方々の供覧するところとなっております。

一般記事につきましても、内外在住インド人会員による英文記事を増やすことにより、英語になじむ会員やウェブサイトへアクセスする人々に対し、興味深いかつ啓発的な読み物を提供しております。

- 2019年4月号 「2019年度予算理事会報告」、「インド総選挙 注目州からの現地報告」、「ポスト・チャイナプラスワンはASEANからインドへ」、「第44回”様々なインド” 東洋文庫『インドの叢智展』に参加して」、「日印協会 会員交流会」、インドニュース（2019年2-3月）等
- 2019年5月号 「インド、独り舞ふ」舞台裏話」、「詩聖ラビンドラナート・タゴールについて2題」、インドニュース（2019年4月）等
- 2019年6月号 「インドと日本の深い繋がりをひも解く—仏教とアーユルヴェーダ医学に関して—」、「アーユルヴェーダは体・心・魂を整える人間の取扱説明書」、日印協会 会員交流会、インドニュース（2019年5月）等
- 2019年7-8月
合併号 「2017年度決算評議員会・理事会」、「インドの民俗がミティラーを収集保存して37年」、「総選挙、G20サミット後のインド及び日印関係に関するシンポジウム」、インドニュース（2019年6月）等
- 2019年9月号 「インド最北東部最新事情見聞録 2019 ～七姉妹（セブンシスターズ）を訪ねて～」、「東北インド一人旅から日印交流を想う」、「日印協会は国際文化会館と戦略的パートナーシップに合意し覚書を締結」、「G20 大阪サミット学生ボランティア体験記」、インドニュース（2019年7-8月）等
- 2019年10月号 「第27回ナマステ・インディア 2019」、「福岡インド友好協会」、「石川インド協会「北陸インド交流会議」の開催」、「「マハトマ・ガンディー翁生誕150年記念祭」に参加して」、インドニュース（2019年9月）ほか
- 2019年11月号 「協会主催 新旧駐インド日本大使の歓送迎レセプション」、「『インド・ビジネス法務に関わるシンポジウム』を開催して」、「産官学連携で取り組む山陰のインド交流 — 山陰インド協会 —」、「バンガロール見聞記」、インドニュース(2019年10月) ほか
- 2019年12月号 「大きくインドを変える産業大動脈（産業回廊）構想」、「インドと沖縄の架け橋 -沖印友好協会」、「横浜におけるインドとの交流 -横浜インドセンター-」、インドニュース（2019年11月）ほか
- 2020年1月号 「年頭のご挨拶（森喜朗会長）」、「ヨガ：健康的な生活に不可欠なツール」、「Yoga: An Essential Tool for Healthy Living（英語原文）」、「日印交流にこそ文化の「質」を「日印文化交流ネットワーク」の創設」、「サルナートの仏伝壁画の保全修復工事第1期が無事終了」 インドニュース（2019年12月）ほか
- 2020年2-3月
合併号 「第71回インド共和国記念日への森会長祝辞発出」、「西葛西インド人コミュニティの成り立ち（日本語&英語原文）」、「Incredible India - 3人のインド人女性」、「インド教育事情」インドニュース（2020年1月）ほか

- (3) Web版季刊誌『現代インド・フォーラム』の発行（年間4回発行）—公1に準ずる事業—
今年度も発行日の原則を順守して発行いたしました。

日本人学者や研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿するようになり、一部論文は英語版としております。ベテランの学者・研究者のみならず、新進気鋭の方々にも門戸を開き、研究発表の場を提供しております。英語論文については日本語の、日本語論文については英語の要旨を付すことにしています。

『月刊インド』および『現代インド・フォーラム』を日本語と英語の双方で発刊することは長年の課題ですが、予算と人手不足のために難しい状況に変わりなく、今後できるだけ工夫を凝らす方針です。

2019年 春季号 No.41 （4月1日発行）

- ・日印文化交流小史 ～知られざる特性と絆 （アショク・ジェイン著）
- ・2019年下院選挙を控えた印内政状況 （杉本昭男著）
- ・韓国から見た日印関係 （ラジーヴ・クマール著）

2019年 夏季号 No.42 （7月1日発行）

- 特集：インド総選挙と第2次モディ内閣の動向
- ・インドにおける第17次連邦下院選挙の結果と今後の見通し （三輪博樹著）
 - ・モディ外交：大国化指向外交の展開 （堀本武功著）
 - ・経済政策から見た第2次モディ政権の課題
—「Make in India」と電子産業— （石上悦朗著）

2019年 秋季号 No.43 （10月1日発行）

- 特集：インドの対中関係と日印関係への影響
- ・インドから見た中印関係
—「リセット」と「一带一路」への対抗の併存— （伊豆山真理著）
 - ・印中関係 —乱流の中での安定性— （スリカント・コンダパッリ著）
 - ・チベット人から見た印中関係
—中国の覇権主義と日印協力の重要性— （ペマ・ギャルポ著）

2020年 冬季号 No.44 （1月7日発行）

- ・日印安全保障協力の展開と課題 （伊藤 融著）
- ・日印経済協力（政府開発援助分野）の現状と今後の見通し （松本勝男著）
- ・日本企業の対印投資 ～強みを磨き、さらなる多様化を～ （古屋礼子著）

(4) 日印協会直接の現地視察・調査事業 一公1に準ずる事業—
今期は なし

(5) 日印協会が主催するなど直接間接に関わった事業 一公4に準ずる事業—

- 4月 1日 サルナート寺院 野生司香雪の仏殿壁画保全 (初転法輪寺 サルナート)
- 4月 7日 公開インドセミナー『平和を紡ぐガンディー』講師；日印協会竹中千春理事
(東洋文庫)
- 4月 13日 ナマステ福岡2019 (福岡市天神中央公園)
- 4月 13日 展覧会『世界を変える美しい本 インド・タラブックスの挑戦』
6月2日まで (足利市立美術館)
- 4月 16日 「インド独り舞ふ Vol.6」～ Indian Classical Dance Solo Act 2019
4月18日まで (南青山マンダラ)
- 4月 22日 ふれあい塾あびこ公開講座 平林理事長講演 (あびこ市民プラザ)
- 5月 3日 インド政府派遣舞踊公演 (女川町まちなか交流館)
- 5月 4日 ナマステ・インディア in 女川町 2019 (女川町まちなか交流館)
- 5月 6日 インド祭 in 十日町 (越後妻有文化ホール (段十ろう))
- 5月 12日 もっと知ろうー日本に初めて来たインド人、婆羅門僧菩提僊那を継承するー
(大安寺獅子吼殿ホール)
- 5月 17日 釈尊生誕日祝賀講演会 (インド大使館 VCC センター)
- 5月 22日 IIT to Japan インド工科大から採用セミナー (AP 東京丸の内)
- 5月 26日 スワミー・ヴィヴェーカーナンダー第156回生誕記念祝賀会 (南大塚ホール)
- 5月 30日 日印協会主催2019年度第1回会員交流会 (DIYA 六本木ヒルズ)
- 6月 4日 Ovtá 公開講座『成功するインド・ビジネス』セミナー (海外職業訓練協会)
- 6月 14日 Sake night (池袋サンシャインシティ)
- 6月 19日 ニランジョン・ボンドパグダエ氏による講演及び展示会 (インド大使館)
- 6月 21日 鈴木時代裂研究所「竹屋町と更紗」鈴木一弘染織作品展 (京王百貨店)
- 6月 21日 IT ソリューション EXPO (東京ビッグサイト)
- 6月 25日 展覧会『世界を変える美しい本 インド・タラブックスの挑戦』
(京都・細見美術館)
- 6月 26日 インド・トレードフェア (ベルサール渋谷ガーデン)
- 6月 26日 日印スタートアップハブ連携セミナー (日本橋ライフサイエンスビル)
- 7月 1日 南インド古典舞踊・バラタナティヤム・アランゲトラム公演
(タワーホール船堀小ホール)
- 7月 4日 映画上映『Manto』 (東京外国語大学)
- 7月 8日 日印協会主催 総選挙後のインドおよび日印関係に関するシンポジウム
(法曹会館)

- 7月14日 シンポジウム『女性が健康で輝くためのアーユルヴェーダの英知と技法』
(六本木ヒルズハリウッドビューティープラザ)
- 7月26日 日鐵セミナー「異文化研究コース」講師派遣(西本事務局長)(代々木倶楽部)
- 8月2日 日印協会主催<様々なインド>講演会
『アーユルヴェーダは人間の健康と幸福をもたらす人類の英知』(日印協会事務所)
- 8月2日 インド映画『あなたの名前を呼べたなら』(原題:SIR)日本公開
(Bunkamura ル・シネマを皮切りに全国30~40館)
- 8月6日 インド映画『ガリーボーイ』試写会 (アスマック・ユース 試写室)
- 8月8日 ガンディー生誕149周年記念行事準備会合 (日印協会事務所)
- 8月11日 ドゥルガ・プジャ(インドのお祭り) (江東区文化センター)
- 8月13-22日 第23期日本インド学生会議(国立オリンピック記念青少年総合センター)
- 8月15日 インド独立記念日のための森喜朗会長祝辞(Japan Times紙 Yomiuri Today紙)
- 8月18日 スバス・チャンドラ・ボース75回忌法要 (杉並・蓮光寺)
- 8月22日 日印協会と国際文化会館との戦略的パートナーシップ締結式(国際文化会館)
- 8月23日 映画試写会「ヒンディー・メディアム」(インド大使館)
- 8月31日 展覧会『世界を変える美しい本 インド・タラブックスの挑戦』10月6日まで
(三菱地所アルティアム(福岡市))
- 9月4日 映画上映会『ロボット2.0』(角川 試写室)
- 9月15日 特別映画上映会『ボース:忘れられた英雄』(武蔵野大学武蔵野キャンパス)
- 9月28-29日 第27回ナマステ・インド2019(NPO日印交流を盛り上げる会)
- 10月2日 ガンディー生誕150周年祭(インド大使館)
- 10月3日 EGCLインド・ビジネスセミナー(法曹会館)
- 10月5日 第8回ドゥルガ・プジャ2019(東京都江東区文化センター)
- 10月11日 インド映画『マントーMANTO』上映会(早稲田奉仕園スコットホール)
- 10月26-27日 ディワリ・イン・ヨコハマ2019(横浜市山下公園)
- 10月27日 全日空 チェンナイ便就航記念式典 平林理事長出席(成田空港)
- 10月29日 日印協会主催;鈴木哲・平松賢司新旧駐インド大使歓送迎レセプション
(衆議院憲政会館)
- 10月31日 野生司香雪とサルナートの伝説壁画フォーラム(インド大使館)
- 11月2-9日 民間外交推進協会FEC訪印団 平林理事長同行(デリー、ベンガルール)
- 11月2-4日 インディア・メーカー2019(神戸メリケンパーク)
- 11月14日 ヴェーダ入門 セミナー(インド大使館)
- 11月15日 日印協会主催;「インド・ビジネス法務に関するシンポジウム」(国際文化会館)
- 11月16日 ディワリ・フェスタ西葛西(西葛西新田6号公園)
- 11月16日 インド古典舞踊公演「美しきブダと女たち~伝画に魅せられ舞い踊る~」
(座高円寺2)
- 11月21日 インド映画「燃えよ、スーリヤ」試写会(渋谷スキップ)

- 11月23-24日 KONNICHIIWA JAPAN 2019 (DLF Place, Noida)
- 11月23日 シンポジウム「未病を改善するアーユルヴェーダの智慧」
(ハリウッドホール)
- 11月25日 アーユルヴェーダ・デーの集い (インド大使館)
- 11月30日 日印文化交流ネットワーク 設立2周年記念パーティー (学士会館)
- 12月4日 インド政府 AYUSH 省主催 「アーユルヴェーダ&ヨーガセミナー」
(インド大使館)
- 12月6日 日印協会主催；2019年度第2回会員交流会 (新宿中村屋)
- 12月17日 「マハトマ・ガンディー生誕150周年および持続可能な開発目標のインド・セミナー」
「ガンディーイズムとモディノミクス」ーインドの循環型社会ー
(東京大学山上会館)
- 2020年
- 1月10日 日印共作長編アニメーション映画『ラーマーヤナ ラーマ王子伝説』上映会
(新宿中村屋)
- 1月24日 駐日インド大使主催インド共和国記念日レセプション (ホテルオークラ)
- 1月27日 平凡社主催；「インドカレーは自分でつくれ」セミナー (日比谷図書館)
- 1月29日 インド大使館 Sharma 公使送別会 西本事務局長出席 (青山 AHILYA)
- 1月30日 JETRO セミナー『世界が注目するインド高度人材獲得法 インドとのイノベーション創出に向けて』 (JETRO 本部)
- 2月8日 内幸町天竺祭 (都内幸町公園)
- 2月13日 渋谷ネットワーク・フォーラム2020 (帝国ホテル)
- 2月13日 第6回 インドトレンドフェア 東京2020 (TOC 五反田メッセ)

以降は、新型コロナウイルス問題のため、多数のイベント・行事が中止となりました。

2. 会員状況

1. 法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、努力した結果 2020年3月末現在 132社 (特別法人会員48社、一般法人会員84社) で 2019年度末 に対し10社増です。

しかしながら新年度になる本年4月、永らく支援していただいたインドの銀行、Bank of India と State Bank of India の2行が、厳しいインド経済の影響を受けての退会となり、また、その前に永らく特別法人会員でありました三井農林およびあずさ監査法人が会社方針で退会となりました。協会としては、何とか引き留めるべく努力をいたしましたが、成功しませんでした。

他方で、事務局の努力と人脈のおかげで、西村あさひ法律事務所、瓜生・糸賀法律事務所、ナンギアアドバイザーズLLP (インドの会計・法務コンサル)、エン・ジャパン (転職サイト

運営)、イトウエル(インド料理ムンバイ)、公益財団法人国際文化会館、株式会社國商、株式会社熊谷組、株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ、株式会社テクノロジーOneの12社にご加入いただきました。

次ページに2020年3月現在の最新の法人会員一覧を転載します。

(退会は赤、入会は青の文字で記入しました)

2. 個人会員：

2020年3月末現在、昨年度末(2019年3月末)より16名増の395人です。毎年のことになりますが、個人会員の更新月が毎年4月で、この時期に辞退者が必ず出ます。その際説得して思いとどまってくれる人もいますが、高齢等の理由による脱会はなかなか防げません。また、退会の連絡も会費入金もない会員に対しては、追跡するのが困難なことも多く、個人会員がなかなか増えないのは残念ではあります。

最近、ホームページの会員募集欄からの入会申請がほとんどとなっております。これは、ホームページにおいてフェイスブックやツイッターとのリンクを張ったおかげで読者が増えていること、インドに関するマスコミ報道などが増えて関心を持つ人々が増えてきた結果であろうと考えます。



公益財団法人日印協会 法人会員

(五十音順 2020年3 月末現在)

特 別 法 人 会 員 49 社	伊藤忠商事株式会社	株式会社ディア	
	インドステイト銀行 東京支店	一般財団法人東京芸術財団	
	ウェブスタッフ株式会社	株式会社東芝	
	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	株式会社東横インホテル企画開発	
	株式会社NTTドコモ	トヨタ自動車株式会社	
	キャノン株式会社	株式会社豊田自動織機	
	国際縄文学協会	豊田通商株式会社	
	国際スポーツ振興協会	DOWAサーモテック株式会社	
	公益財団法人 国際文化会館	日本航空株式会社	
	株式会社國商	株式会社日本視聴覚社	
	コグニティブリササーチラボ株式会社	日本製鉄株式会社	
	小島国際法律事務所	東日本旅客鉄道株式会社	
	株式会社小松製作所	株式会社菱法律経済政治研究所	
	Corporate Catalyst India Pvt.Ltd.	株式会社日立製作所	
	株式会社シンリョー	フィデル・テクノロジーズ株式会社	
	株式会社ジャパンペガサスツアー	松田総合法律事務所	
	スズキ株式会社	丸紅株式会社	
	住友商事株式会社	株式会社ミスズ	
	世界開発協力機構	三井物産株式会社	
	世界芸術文化振興協会	三菱ケミカル株式会社	
	全日本空輸株式会社	三菱商事株式会社	
	双日株式会社	武蔵野メディカル株式会社	
	第一三共株式会社	株式会社ライズ・ジャパン	
	有限会社ダイメックス	ランプの宿株式会社	
	株式会社大和証券グループ本社		
	一 般 法 人 会 員 84 社	株式会社IPパートナーズ	株式会社電通
		有限会社イトウエル	東京海上日動火災保険株式会社
		株式会社 Willings	東洋アルミニウム株式会社
		株式会社運動会屋	東洋インキSCホールディングス株式会社
		エア・インディア リミテッド	東レ株式会社
		株式会社エイチ・ティ・エル	株式会社中村屋
		株式会社エトワール海渡	Nangia Advisors LLP
		一般財団法人 MRAハウス	株式会社ニフコ
		エン・ジャパン株式会社	西村あさひ法律事務所
		沖印友好協会	特定非営利活動法人日印国際産業振興協会
		鹿島建設株式会社	日印ビジネス支援協会 株式会社
		株式会社熊谷組	日産自動車株式会社
		鴻池運輸株式会社	公益財団法人日本交通公社
		株式会社コックス・アンド・キングス・ジャパン	一般財団法人 日本国際協力センター
Sunwell Solutions Japan		日本通運株式会社	
山九株式会社		日本電気株式会社	
株式会社システムコンサルタント		日本放送協会	
株式会社資生堂		野村ホールディングス株式会社	
有限会社シタール		ハイカル ジャパン	
品川イーストクリニック		株式会社ハウラー	
株式会社商船三井		株式会社博報堂	
JFEスチール株式会社		阪和興業株式会社	
株式会社ジェイグリーン		バンク・オブ・インディア 東京支店	
株式会社ジェイティービー		バナソニック株式会社	
スタンダードチャータード銀行		日立造船株式会社	
住友重機械工業株式会社		株式会社日吉	
住友電気工業株式会社		株式会社ピーアイ・ジャパン	
セコム医療システム株式会社		富士通株式会社	
ZEUS Law		国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	
ソフトバンクグループ株式会社		前田建設工業株式会社	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社		株式会社みずほ銀行	
高砂熱学工業株式会社		三井住友海上火災保険株式会社	
ダイキン工業株式会社		株式会社三井住友銀行	
第百ゼネラル株式会社		三菱重工株式会社	
大和ハウス工業株式会社		株式会社三菱UFJ銀行	
株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ		株式会社ヤクルト本社	
TMI総合法律事務所		株式会社安井建築設計事務所	
ティール・ディー・パワーシステムズ・リミテッド		ヤマハ発動機株式会社	
帝人株式会社		ユービーエルジャパン合同会社	
株式会社テクノロジーOne		株式会社LIXIL	
株式会社デリー		学校法人立命館	
株式会社デンソー		YKK株式会社	
年度内退会法人：あざさ監査法人 三井農林			
年度内入会法人：瓜生・糸賀法律事務所 公益財団法人国際文化会館 株式会社ディア (ITサービス)			
コグニティブリササーチラボ株式会社 (ソフトウェア開発) 株式会社國商			
株式会社イトウエル (インド料理ムンバイ) エン・ジャパン株式会社			
西村あさひ法律事務所 株式会社熊谷組 Nangia Advisors LLP (インド税務法律)			
株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ (教材) 株式会社テクノロジーOne (資源再生)			

3. 収支状況

(1) 主に会費収入からなる経常収益は 27.5 百万円と、前年 26.8 百万円に対し 159.3 万円増となりました。これは、前年度までであった百万円台の寄付金が殆どありませんでしたが、その代り、法人会員 10 社増と個人会員が若干増えたことによる会費収入増が奏功したことによります。

なお寄付金については、今期は個人の篤意による 10.6 万円（6 件）でした。

(2) 他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる直接事業費、および役員報酬、職員給与、事務所費用などからなる間接事業費の二つから構成される経常費用は 27.3 百万円で、前年の 30.0 百万円に対して若干ながらも支出を抑えることができました。

(3) その結果、2 期続いた赤字から 2019 年度は 15.4 万円ほどの黒字となりました。

しかし、新年度に入ってから、世界的な恐慌を背景に法人会員減が懸念され、予断を許さない状況にあることは変わりません。

当協会が行う事業は、定款で公益事業のみを行うこととし収益事業は行いません。結果として収入は、ほぼ全額を企業会員や個人会員の会費収入で賄っています。本年度に予定した各種事業は概ね消化したものの、第 4 四半期については、新型コロナウイルス感染症のため、後援事業などが軒並みキャンセルとなり消化不良となりました。この局面が回復した暁には、一層の活動再生に注力する所存であります。（詳細は、添付の 2019 年度(令和元年度)予算対比実績（損益計算書ベース）を参照ください）

その他

2019 年度内 11 月 27 日に、内閣府により 2015 年以来 3 年 10 か月ぶりに、『法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査』を受けました。日印協会事務局にて、内閣府大臣官房公益法人行政担当室 2 名による検査、協会側は高梨監事、大内理事のほか、事務局全員で対応しました。

『少人数の事務局員にも拘らず、会員に対するアウトプットの量と質、内閣府からの要請の書類への対応、全体の運営の仕方等には、法人法に基づいて活動していることが十分に理解でき、不特定多数の一般人への公表についても問題は無い』との総合的講評でありました。

今後、より改善するためのコメントも寄せられ、詳細は割愛するも、概要は下記点です。

- (1) 事業報告議事録には、『理事長が業務執行を報告し、』等の文言を記載。
- (2) 公印の扱いを明確に。
- (3) 個人情報と職務内容をより充実した規定を策定。
- (4) 役員選任に当たっては、評議員会にて個々の役員候補者を審議。

以上